

待機児対策検討報告書

～学童クラブ編～

平成 30 年 12 月

狛江市待機児対策推進本部

1 待機児対策推進本部検討の経緯等

市では、保育園待機児対策として平成 27 年 10 月に待機児対策検討報告書を取りまとめ、2 回の改訂を経て平成 31 年度までに待機児解消を目指している。

保育園の整備等が進む中、学童クラブにおいても待機児が解消せず、児童数が増加している状況の中で、計画的な整備の必要性が求められる。

これまで、平成 28 年度に和泉児童館建て替えに合わせ和泉小学生クラブの拡充により 10 人の定員増、認定子ども園併設の西野川こどもクラブを開設して 40 人の定員増を図ってきたが、就学前児童の増加や保育園の保育需要率は増加しており、平成 26 年度に 12 人であった待機児は、国の方針を受け受入れを 3 年生から 6 年生まで拡大した平成 27 年は 71 人(うち 1～3 年生 42 人)、平成 28 年度は 78 人(うち 1～3 年生 42 人)、平成 29 年度は 83 人(うち 1～3 年生 38 人)、平成 30 年度は 86 人(うち 1～3 年生 39 人)の待機児が発生し今後も待機児が増加することが想定される。

現在、この事態を真摯に受け止め、学童クラブにおける待機児対策を早急に検討し、結果を出す必要があるとの認識から、これまで保育園の待機児対策を検討してきた待機児対策推進本部で新たに学童クラブの待機児についても検討することとし、多角的かつ横断的に議論を重ね、具体的対策を検討してきた。

市では、学童クラブの定員増加のために、公共施設整備計画(平成 28 年度ローリング版)において、平成 31 年度に(仮称)東野川放課後クラブ、(仮称)北部児童館に小学生クラブの新設、岩戸児童センター改修により岩戸小学生クラブの定員拡充を図り、平成 33 年度に粕江第一小学校増築棟新築で放課後クラブの定員拡充を図る計画としている。

しかしながら、待機児対策において、量の見込みを立てさらなる具体的対策を講じることが重要であるため、これまでの申請状況の推移等をあらためて分析し、学童クラブ需要の見込みをたてて今後の対策を検討するものである。

2 本報告書の位置付け

この待機児対策推進本部の報告書は、子ども・子育て支援法第 77 条第 1 項の規定に基づき、市長の附属機関として設置された粕江市子ども・子育て会議(以下「会議」という。)において議論される「こまえ子育て応援プラン(粕江市子

ども・子育て支援事業計画)」(以下「子ども・子育て支援事業計画」という。)の子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保の方策に反映されることを視野に入れ、待機児対策について多角的かつ横断的に検討し、具体性を持って、市長に報告するものである。

当報告書における検討結果は、会議において十分に審議され、子ども・子育て支援事業計画に反映されることにより、市の計画として改めて公定化されるものである。

3 現状と課題

(1) 申請児童数の推移

狛江市における平成30年度の学童クラブの待機児は86人となっており、平成29年度の待機児83人から3人の増となっており、このうち1～3年生が39人となっている。平成30年度の申請数703人のうち1～3年生の申請が608人(1年生257人・2年生195人・3年生156人・4年生以上95人)、申請全体の86.4%を占めており、特にニーズが高くなっている。

(2) 小学生児童数(6～11歳)の推移及び今後の動向

現在、狛江市の人口は近年の大規模開発や宅地造成などにより平成25年度頃から増加傾向にある。すでに後期基本計画の人口推計を4千5百人以上上回り、平成30年4月時点で8万1千人を超えている。

小学生児童数(6～11歳)については、平成25年4月1日の3,403人から平成30年4月1日には238人増の3,641人となっている。

小学生児童数(6～11歳)は、狛江市人口の未就学児の推移から、短期的には増加し、その後、減少に転じるものの中期的には高い水準が続くと考えられる。

小学生児童数推移(各年4月1日現在)

単位：人

学年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
1年	540	600	617	588	589	652
2年	535	549	595	620	593	596
3年	573	532	550	599	628	587
4年	611	580	539	551	601	638
5年	556	608	590	540	557	606
6年	588	561	602	594	537	562
計	3,403	3,430	3,493	3,492	3,505	3,641
前年比	—	100.8%	101.8%	100.0%	100.4%	103.9%

(3) 学童クラブ入所者数と待機児数

学童クラブ入所(入会)者推移(各年4月1日現在)

単位：人

年度	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計	待機
平成25年度	167	147	147	10	5	3	479	13(9)
平成26年度	173	154	137	10	2	4	480	12(12)
平成27年度	198	153	131	32	9	1	524	71(42)
平成28年度	195	185	132	37	9	6	564	78(42)
平成29年度	193	176	161	26	14	2	572	83(38)
平成30年度	231	177	140	32	3	3	586	86(39)

※()内は待機のうち1～3年生の人数

(4) 保育需要数の推移及び今後の動向

保育需要については、女性の社会進出やひとり親家庭の増加など社会情勢の変化を受け、年々増加傾向にあり、小学生児童数(6～11歳)に対する保育需要数(学童クラブ申請数)の割合は、平成25年度の14.7%から平成30年度は19.3%となっており、4.6ポイント上昇している。

学童クラブ需要率(各年4月1日現在)

単位：人

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30
小学生人口	3,403	3,430	3,493	3,492	3,505	3,641
申請数	499	491	601	645	682	703
需要率	14.7%	14.3%	17.2%	18.5%	19.5%	19.3%

待機児対策検討報告書（第3版）～保育園編～の中で、平成31年度の保育需要率は、0歳を除き52.5%と想定しており、平成25年度の39.0%と比べ、13.5ポイント上昇すると見込んでいる。

保育需要数と保育需要割合の推移（平成25年度～平成30年度（実績）及び平成31年度見込み

単位：人

	平成31年度見込み			平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	就学前児童	保育需要数	保育需要割合	就学前児童	保育需要数	保育需要割合	就学前児童	保育需要数	保育需要割合	就学前児童	保育需要数	保育需要割合
0歳	680	189	27.8%	676	164	24.3%	732	202	27.6%	711	185	26.0%
1歳	700	386	55.1%	763	392	51.4%	710	379	53.4%	699	342	48.9%
2歳	732	409	55.9%	700	359	51.3%	699	354	50.6%	708	351	49.6%
3歳	710	382	53.8%	714	332	46.5%	690	323	46.8%	643	264	41.1%
4歳	699	354	50.6%	681	308	45.2%	648	268	41.4%	647	256	39.6%
5歳	690	323	46.8%	646	271	42.0%	642	267	41.6%	582	228	39.2%
合計	3,531	1,854	52.5%	3,504	1,662	47.4%	3,389	1,591	46.9%	3,279	1,441	43.9%

	平成27年度			平成26年度			平成25年度		
	就学前児童	保育需要数	保育需要割合	就学前児童	保育需要数	保育需要割合	就学前児童	保育需要数	保育需要割合
0歳	677	166	24.5%	660	142	21.5%	610	110	18.0%
1歳	688	344	50.0%	630	257	40.8%	598	240	40.1%
2歳	637	294	46.2%	625	280	44.8%	574	214	37.3%
3歳	637	266	41.8%	584	222	38.0%	565	225	39.8%
4歳	580	222	38.3%	580	229	39.5%	556	223	40.1%
5歳	581	226	38.9%	582	222	38.1%	576	218	37.8%
合計	3,123	1,352	43.3%	3,001	1,210	40.3%	2,869	1,120	39.0%

※各年4月1日現在

※小数点2位以下を四捨五入

※合計は0歳を除く1歳から5歳のを記載

※保育園編では平成30年度は見込みの数字を記載していたが、本報告書では実績を記載

4 人口推計（小学生児童）

平成30年4月1日現在の住民基本台帳を基に、従来の推計は採用せず、未就学児の実績をベースに検討し、各年代の人口がそのまま平成31年度～平成35年度に繰り上がっていくと見込み、マンション等の建築による社会的要因を加味して下表「将来人口予測」のとおり推計した。

将来人口予測（各年4月1日現在）

単位：人

学年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年	平成35年
1年	647	688	721	707	770
2年	653	647	688	721	707
3年	597	653	647	688	721
4年	588	597	653	647	688
5年	639	588	597	653	647
6年	607	639	588	597	653
計	3,731	3,812	3,894	4,013	4,186
前年度比	102.5%	102.2%	102.2%	103.1%	104.3%

5 保育需要数の見込み

学童クラブにおいて保育需要率は、保育園と同様の上昇をすると見込み、5歳児保育園需要割合が平成25年度から平成30年度まで平均して約0.8ポイントずつ上昇しているため、平成31年度以降0.8ポイントずつ増加すると想定し、保育園から学童クラブへの移行率を算出して需要数を算出している。

保育園5歳児保育需要割合						(実績) (見込み)						単位:人
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	
5歳人口	576	582	581	582	642	646	681	714	700	763	676	
保育需要数	218	222	226	228	267	271	291	311	311	345	311	
保育需要割合	37.8%	38.1%	38.9%	39.2%	41.6%	42.0%	42.8%	43.6%	44.4%	45.2%	46.0%	
前年度比	-	0.3%	0.8%	0.3%	2.4%	0.4%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	

※各年4月1日現在

近年の保育園5歳児の保育需要数と、その世代の学年がすすむにつれての学童需要数との比較をした学童クラブへの移行率は、近年の平均では1年生が93.7%で6年生が3.2%と高学年になるにつれて減少している。

保育園(5歳児)から学童クラブへの移行率

保育園(5歳児)	1年生	2年生	3年生	1~3年	4年生	5年生	6年生	4~6年
100.0%	93.7%	86.4%	72.5%	84.6%	33.7%	8.4%	3.2%	15.2%

※平成24年度5歳児以降学童クラブへの移行率平均値

今後の学童クラブの需要数は、平成30年度の申請数703件に対して平成35年度には956件となり250件以上の申請数の増加が見込まれる。

学童クラブ平成30年度需要数及び平成31年度以降需要数推計

	1年生	2年生	3年生	1~3年	4年生	5年生	6年生	4~6年	合計
平成30年度	257	195	156	608	80	9	6	95	703
平成31年度	254	231	165	650	76	19	7	102	752
平成32年度	275	234	194	703	77	19	7	103	806
平成33年度	294	254	196	744	90	19	7	116	860
平成34年度	294	271	213	778	91	22	7	120	898
平成35年度	326	271	228	825	99	23	9	131	956

※各年4月1日現在

6 今後5年間の待機児対策方針

当面の対策として、平成30年4月1日現在の待機児86人の早期解消を目指すことが必要と考えるが、保育の必要性の高い低学年の3年生までの受け入れを最優先に検討していく。

今後も当面は学童クラブ対象児童は、増加していくと考えられる。併せて保育需要については過去の傾向と保育園保育需要率を踏まえた推計結果から、必要な保育受入人数を算出した上で、施設整備等の具体的な待機児対策方針を以下のとおりまとめた。

(1) 学童クラブの新設については、中長期視点から検討する必要があり、将来的な対象となる人口の減も考慮して、施設の新設より既存施設の活用を優先的に検討し、当面の学童クラブ需要率増加に備え、対応していく。

- ① 平成31年度には、岩戸児童センターの改修工事により30人の定員の増、(仮称)北部児童館内小学生クラブの開設により40人の定員増、第五小学校放課後クラブの移設により20人の定員増を実施する。
- ② 人口増加と保育需要率の増加が予測され、既存計画における施設整備では、需要数に満たないため、学童クラブの設置数及び設置時期については、待機児数の状況を踏まえて対応する。
- ③ 本報告書の推計を踏まえて、既存施設の有効活用を第一に検討し、現況で活用できる施設を優先して、将来計画のある施設についても時限的活用を図る。

(2) 平成27年度から、児童福祉法の改正を受けて学童クラブの受け入れが6年生まで拡大され、待機児が増加している状況の中で、学童クラブの定員確保と児童の安全確保などに向けた対策の検討をする。

- ① 人口増加と保育需要率が増加し、更なる待機児対策が迫られている中で、保育の必要性が高い低学年の学童クラブへの入所に関して、受付方法や選考方法について、優先する方策を検討する。
- ② 学童クラブの一支援単位の児童数が40人となり、以前の50人から10人削減されてしまう。しかしながら厚生労働省の通知により出席率にて定員

を拡大できるため、申請時に出席希望日数を確認して出席率を採用し、これまでの受入人数を確保できるようにしていく。

- ③ 都型学童の一人当たりの基準面積である 1.65 m²を確保した中で、受入人数を決定し、児童の安全と保育の質を確保するように努める。

(3) 学童クラブの定員増だけでなく、多角的に要望を捉えて待機児対策を進めていく。

- ① 児童の居場所として全小学校に設置のある KoKoA や市内3箇所に増えた児童館、西河原公園にあるプレーパークこまえ等で、遊びやイベント等を実施していく。
- ② 学童保育所、小学生クラブ、放課後クラブ、こどもクラブの形態が学童クラブにはあるため、受け入れ時間、延長時間やその対応について、保護者に選択していただけるように周知を図り、要望に応えるため業務委託を含めた検討を多角的にしていく。
- ③ 育成料について、学童保育所、小学生クラブ、放課後クラブ及び子どもクラブの金額がそれぞれ異なっているが、放課後クラブの育成料月額化を含め、適正負担を検討していく。
- ④ 保育園の開所時間に合わせた学童クラブの開所時間延長の要望が挙げられているが、小学生クラブや子どもクラブは、8時開所 20時閉所となっており、学童クラブを選択することができる地域がある一方、選択することができない地域が存在することから、保護者要望を実現するため民間委託を含めた様々な方法を検討し、地域の中で選択をすることができるようにしていく。

7 学童クラブ施設整備計画及び保育受入人数

今後5年間の待機児対策方針を踏まえ、下表のとおり保育需要数に対する具体的待機児対策を想定し、申請見込みも明示した。

なお、平成35年度でも待機児が解消されない見込みとなっているが、低学年の受け入れを優先することとして、整備を進めていく。

設置場所や財政事情などの物理的要因を除いて、可能な限り早期に計画の取組みを図り、既存施設の有効活用を図ることで、待機児の早期解消を目指す。

学童クラブ受入人数(平成31年度)

学童クラブ名	学童保育所					小学生クラブ		放課後クラブ				※こ	学童クラブ合計	
	上和泉学童保育所	猪方学童保育所	松原学童保育所	東野川学童保育所	駒井学童保育所	岩戸小学生クラブ	和泉小学生クラブ	第一小学校放課後クラブ	第五小学校放課後クラブ	和泉小学校放課後クラブ	緑野小学校放課後クラブ	西野川こどもクラブ		
定員	50	50	50	50	50	80 (30)	60	40 (40)	50	40 (20)	50	50	40	660 (90)
※こ:こどもクラブ								学童クラブ申請見込み(1年~3年)				650		
()内は当年度増減数								学童クラブ申請見込み(1年~6年)				752		

学童クラブ受入人数(平成32年度)

学童クラブ名	学童保育所					小学生クラブ		放課後クラブ				※こ	新規		学童クラブ合計	
	上和泉学童保育所	猪方学童保育所	松原学童保育所	東野川学童保育所	駒井学童保育所	岩戸小学生クラブ	和泉小学生クラブ	(仮)北部小学生クラブ	第一小学校放課後クラブ	第五小学校放課後クラブ	和泉小学校放課後クラブ	緑野小学校放課後クラブ	西野川こどもクラブ	新設A(駄倉地区センター)		新設B(三小校舎内)
定員	50	50	50	50	50	80	60	40	50	80 (40)	50	50	40	30 (30)	40 (40)	770 (110)
※こ:こどもクラブ								学童クラブ申請見込み(1年~3年)				703				
()内は当年度増減数								学童クラブ申請見込み(1年~6年)				806				

学童クラブ受入人数(平成33年度)

学童クラブ名	学童保育所					小学生クラブ		放課後クラブ				※こ	新規開設			学童クラブ合計	
	上和泉学童保育所	猪方学童保育所	松原学童保育所	東野川学童保育所	駒井学童保育所	岩戸小学生クラブ	和泉小学生クラブ	(仮)北部小学生クラブ	第一小学校放課後クラブ	第五小学校放課後クラブ	和泉小学校放課後クラブ	緑野小学校放課後クラブ	西野川こどもクラブ	新設A(駄倉地区センター)	新設B(三小校舎内)		新設C(六小校舎内)
定員	50	50	50	50	50	80	60	40	40 (-10)	80	50	50	40	30	40	50 (50)	810 (40)
※こ:こどもクラブ												学童クラブ申請見込み(1年~3年)			744		
()内は当年度増減数												学童クラブ申請見込み(1年~6年)			860		

※一小放課後クラブは、33年度中に新規施設(40人×2部屋)に移転する予定だが、当該年度に松原学童保育所の改修工事を行うこととし、そのための代替実施場所となるため、一時的に定員が減少する

学童クラブ受入人数(平成34年度)

学童クラブ名	学童保育所					小学生クラブ		放課後クラブ				※こ	新規開設				学童クラブ合計	
	上和泉学童保育所	猪方学童保育所	松原学童保育所	東野川学童保育所	駒井学童保育所	岩戸小学生クラブ	和泉小学生クラブ	(仮)北部小学生クラブ	第一小学校放課後クラブ	第五小学校放課後クラブ	和泉小学校放課後クラブ	緑野小学校放課後クラブ	西野川こどもクラブ	新設A(駄倉地区センター)	新設B(三小校舎内)	新設C(六小校舎内)		新設D(旧根川学童保育所)
定員	50	50	50	50	50	80	60	40	80 (40)	80	50	50	40	30	40	50	50 (50)	900 (90)
※こ:こどもクラブ												学童クラブ申請見込み(1年~3年)				778		
()内は当年度増減数												学童クラブ申請見込み(1年~6年)				898		

学童クラブ受入人数(平成35年度)

学童クラブ名	学童保育所					小学生クラブ		放課後クラブ				※こ	新規開設					学童クラブ合計	
	上和泉学童保育所	猪方学童保育所	松原学童保育所	東野川学童保育所	駒井学童保育所	岩戸小学生クラブ	和泉小学生クラブ	(仮)北部小学生クラブ	第一小学校放課後クラブ	第五小学校放課後クラブ	和泉小学校放課後クラブ	緑野小学校放課後クラブ	西野川こどもクラブ	新設A(駄倉地区センター)	新設B(三小校舎内)	新設C(六小校舎内)	新設C(旧根川学童保育所)		新設E(高架下未利用地)
定員	50	50	50	50	50	80	60	40	80	80	50	50	40	30	40	50	50	30 (30)	930
※こ:こどもクラブ												学童クラブ申請見込み(1年~3年)					825		
()内は当年度増減数												学童クラブ申請見込み(1年~6年)					956		

※受入人数については上述のとおりだが、一の支援の単位を構成する「児童の数」は平均利用人数で算出するため、おおむね40人以下になるよう支援の単位を分ける等して調整するものとする。

8 参考資料

① 待機児対策推進本部構成員

本部長	副市長	水野 穰
副本部長	参与(兼)児童青少年部長	石森 準一
本部長	企画財政部長	高橋 良典
本部長	総務部長	上田 智弘
本部長	市民生活部長	榎本 正樹
本部長	福祉保健部長	石橋 啓一
本部長	都市建設部長	小俣 和俊
本部長	教育部長	平林 浩一
本部長	政策室長	田部井 則人
本部長	財政課長	富田 泰
本部長	施設課長	岩淵 一夫
本部長	地域活性課長	片岡 晋一
本部長	高齢障がい課長	中村 貞夫
本部長	子育て支援課長	白鳥 幹明
本部長	児童青少年課長	鈴木 弘貴
本部長	整備課長	遠藤 克哉
本部長	学校教育課長	宗像 秀樹

② 待機児対策推進本部（学童編）会議開催日程

- ・平成30年4月24日（火） 第1回会議
議題 「学童クラブの待機児の状況」及び「今後の見込みについて」
- ・平成30年9月18日（火） 第2回会議
議題 「人口推計と現状の確認について」及び「申請数見込み」
- ・平成30年11月16日（金） 第3回会議
議題 「待機児対策検討報告書～学童クラブ編～（素案）について」
- ・平成30年11月28日（水） 第4回会議
議題 「待機児対策検討報告書～学童クラブ編～（案）について」